

デジタル庁発足

デジタル庁が9月1日に発足しました。新たな省庁の誕生に、世間の注目と期待は高いものがあります。具体的な活動はこれからですが、デジタル庁の新設ホームページなどを手掛かりに、デジタル庁の目指すものや、具体的に何が変わるのかを、今月のCBCAで紐解いてみましょう。

✚ ミッションとビジョン

デジタル庁のホームページの中に、同庁の「ミッションとビジョン」を説明するページがあります。

ミッション

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。

一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会を目指し、世界に誇れる日本の未来を創造します

ミッションには「目的、使命、存在意義、役割」という意味があります。ここではデジタル庁が社会において果たすべき使命や存在意義を表現しています。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。」のフレーズが特徴的で、デジタル庁の立ち位置をよく表していると思います。

想像するに、今までデジタル化の波に置いてけぼりだった方々（例えば、ごく一般的な高齢者やIT知識の乏しい人など）や、認証方法などセキュリティ面に不安を持っている方々にとって、デジタル化は、好ましい事であるどころか、難解で危険な事ばかりだと思われていたかもしれません。そのため、こうしたデジタル化の波に好意的ではない人々にとっても、デジタル庁の発足はとても有益であることをアピールする必要があります。こうした配慮の下、このようなフレーズを採用したと思われます。

ビジョン

Government as a Service

国、地方公共団体、民間事業者、その他あらゆる関係者を巻き込みながら有機的に連携し、ユーザーの体験価値を最大化するサービスを提供します。

Government as a Startup

高い志を抱く官民の人材が、互いの信頼のもと協働し、多くの挑戦から学ぶことで、大胆かつスピーディーに社会全体のデジタル改革を主導します。

抱くミッションの下、どこに向かって進むのか、実現したい将来像は何なのかを示すのがビジョンです。少し格好付けた言い回しですが、一般的な言葉に置き換えると、「デジタル化によるサービスの向上」と「社会のデジタル化の推進」となります。この方が、みなさんが思い浮かべるデジタル庁の任務にフィットするでしょう。

なお、他の省庁のホームページを見ると、

「国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発および保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の発展並びに海上の安全および治安の確保などを担う官庁です。」とか、「厚生労働省は、「国民生活の保障・向上」と「経済の発展」を目指すために、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上・増進と、働く環境の整備、職業の安定・人材の育成を総合的・一体的に推進します。」など、組織の役割を列挙した業務分掌風のもので殆どです。デジタル庁の「ミッション」と「ビジョン」が、他の省庁と異なりメッセージ性の強いものであることがお分かりいただけるでしょう。

✚ 重点的に取り組む3つの柱

平井デジタル大臣は、デジタル庁では次の3つの柱に重点的に取り組むとしています。

① 行政のデジタル化

スマートフォン一つで、役所に行かずともあらゆる手続きがオンラインでできる社会を作るため、システムの統一・標準化、さらにデジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及等を推進します。

② 医療・教育・防災をはじめ、産業社会全体にわたるデジタル化

オンライン医療・教育を実現して、日々の暮らしを便利に変えていきます。ベースレジストリを社会で広く共有し、新しい雇用や投資を生み出すことで、豊かに成長する経済社会を作っていきます。

③ 誰もが恩恵を享受できるデジタル化

年齢、地域、経済状況などによらず、全ての国民が情報にアクセスでき、デジタル化の恩恵を享受できるようにします。

具体的には、マイナンバー等行政サービスで使用されるID・認証機能の整備や、政府情報システムで利用するクラウドやネットワークの整備、マイナポータル等オンライン行政サービスの普及と改善、加えてデジタル化に伴うセキュリティ対策などが当面の主要な施策となるでしょう。なお、政府ウェブサイトのデザインやコンテンツ構成等の標準化・統一化も行うそうです。現状、必ずしもユーザーフレンドリーとは言い難いHPが多いので、デジタル庁の存在が改善につながることを期待します。

✚ デジタル監

デジタル庁の事務方トップとなる「デジタル監」の人事が注目を集めました。就任したのは、一橋大名誉教授の石倉洋子氏です。石倉氏は日本人女性として初めて米ハーバード大大学院で経営学博士を取得、経営戦略やグローバル人材を専門とし、これまで日清食品、双日、ライフネット生命保険、富士通などの社外取締役を歴任し、現在は資生堂、積水化学の社外取締役を務めるなど、輝かしい経歴の持ち主です。一方で、72歳という年齢や、IT技術のプロではないことなどから、適正に関して賛否様々な声が挙がっています。

また、デジタル監の下には、官僚出身の「デジタル審議官」および民間等出身の5名のCxOが顔を並べます。出身母体の異なる多様な人材が集まりましたが、「船頭多くして船山に登る」の例えもあり、組織としてどのように融合していくのか、心配する声も少なくありません。ポスト菅内閣の方針も影響し、当面は手探りの運営もありえるでしょう。今後期待しつつ、少し長い目で見守りたいところです。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先